



BOJ 高知

特別調査

2023年2月10日
日本銀行高知支店

コロナ禍における高知県経済の振り返りと先行きの展望

本稿は、高橋周司が執筆しました。

なお、本稿の中で示された意見は執筆者に属し、日本銀行あるいは日本銀行高知支店の公式見解を示すものではありません。本稿に掲載されている情報の正確性には万全を期していますが、当店は本稿の利用者が本稿の情報をを用いて行う一切の行為について、何ら責任を負うものではありません。

本稿の内容について、商用目的で転載・複製を行う場合は、予め当店までご相談ください。転載・複製を行う場合は、出所を明記してください。

照会先：日本銀行高知支店総務課（TEL：088-822-0004）

コロナ禍における高知県経済の振り返りと先行きの展望

■要 旨■

新型コロナウイルス感染症の拡大は、人々に公衆衛生上の脅威を与えるだけでなく、人流抑制策等による社会活動の制限や、消費者の意識・行動の変化を通じて、高知県経済に大きな影響を及ぼした。すなわち、感染症の拡大初期には、緊急事態宣言の適用や感染症に対する警戒感が強まるもとの、当地経済は大きな下押し圧力を受けた。その後は、度重なる感染症の波の影響を受けて、当地経済は悪化と改善を繰り返してきた。足もとでは、一部で弱めの動きとなっているものの、感染症抑制と経済活動の両立が進むもとの、全体では持ち直しの動きが続いている。

こうした中、宿泊業や飲食サービス業といった、人と人との接触を避けるのが難しい対面型のサービスが提供される分野については、感染症拡大や公衆衛生上の措置の適用による人流抑制のほか、消費者の意識・行動の変化がみられたことから、大きく下押しされる状況にあった。足もとでは、全国旅行支援の一時停止や割引上限額の引き下げを受けて弱めの動きがみられるものの、感染症の下押し圧力が緩和傾向にあるなかで、基調としては回復している。

先行きについては、新型コロナウイルス感染症の下押し圧力が和らぐもとの、持ち直しの動きが続くとみられるが、物価高や人手不足等による当地経済への影響には留意を要する。

はじめに

新型コロナウイルス感染症（以下、「感染症」と表す）の拡大は、人々に公衆衛生上の脅威を与えるだけでなく、人流抑制策等による社会活動の制限や、消費者の意識・行動の変化を通じて、高知県経済に大きな影響を及ぼした。

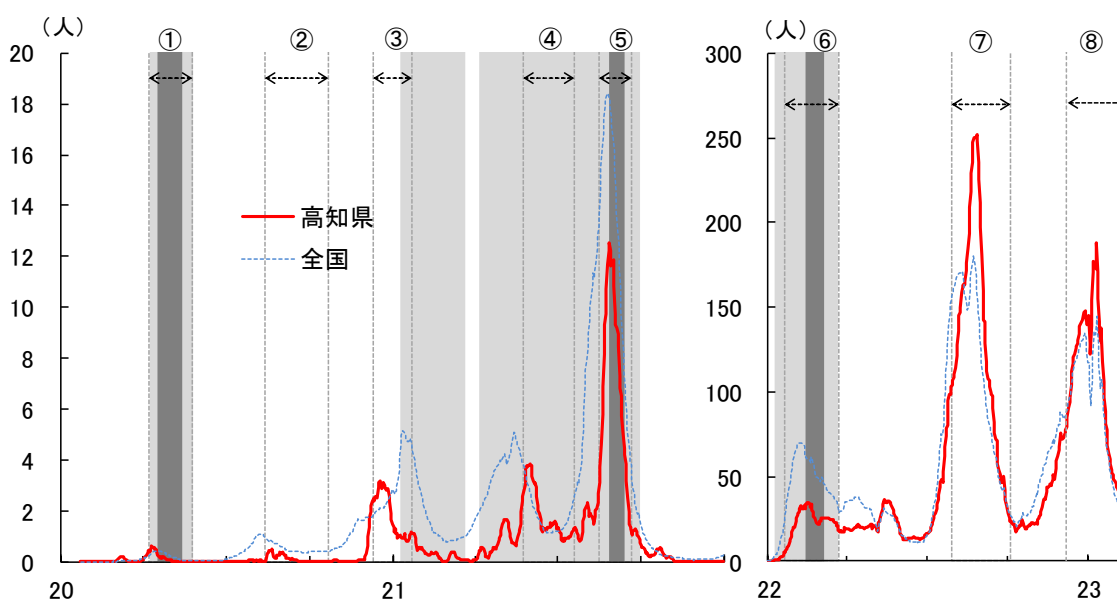
本稿では、これまでにとられた公衆衛生上の措置および需要喚起策等を踏まえ、各種経済指標をもとに感染症が高知県経済にもたらした影響について振り返りつつ、今後の経済動向における留意点を整理した。

1. 感染症の動向

1—1. 新規感染者数の動向と国・高知県の対応

今般の感染症については、国内では20/1月、高知県では20/2月に初めて感染者が確認された。その後、全国・高知県ともに新規感染者数の増加と減少を繰り返している。直近の感染第8波についても、新規感染者数は一旦増加したのち、足もとでは減少している（図表1）。

（図表1）人口10万人当りの新規感染者数



（注1）直近は23/2/7日。後方7日間移動平均値。

（注2）薄いハイライトは1つ以上の都道府県での、濃いハイライトは高知県での緊急事態宣言またはまん延防止等重点措置の適用期間（以下同様、週次・月次グラフはそれぞれ適用期間を含む週・月）。

（注3）丸数字は感染の波を表す。期間は、感染第1波は全国における緊急事態宣言適用期間、第2波以降はそれぞれ高知県における新型コロナウイルス感染症対応の目安（ステージ）が引き上げられていた期間とした（以下同様、週次・月次グラフはそれぞれ適用期間を含む週・月）。

（出所）厚生労働省、総務省、内閣官房、高知県

この間、感染状況に応じて地域ごとに公衆衛生上の措置が適用されてきた（図表2）。20/4月には全国を対象に初めて緊急事態宣言が発出されたほか、その後は感染状況に応じて、緊急事態宣言やまん延防止等重点措置が適用された地域がみられた。

なお、感染第3・4波時の高知県では、飲食店等に対する営業時間短縮の協力等は要請されたものの、感染症抑制と経済活動の両立が図られるもとの、緊急事態宣言やまん延防止等重点措置は適用されなかった。第7波では、BA.5対策強化宣言が発出されたが、外出自粛要請の対象が高齢者等に限定されたほか、飲食店等に対する営業時間短縮の協力等は要請されなかった。第8波では、行動制限を伴う公衆衛生上の措置は適用されていない。

（図表2）主な公衆衛生上の措置

	全国	高知県	
	適用宣言 （措置）名	適用宣言 （措置）名	事業者への主な要請
第1波	緊急事態宣言 （20/4/7 -5/25日）	緊急事態宣言 （20/4/16 -5/14日）	—
第2波	—	—	—
第3波	緊急事態宣言 （21/1/8 -3/21日）	—	○飲食店等に対する営業時間短縮の協力要請 ＜休業時間：午後8時-翌午前5時＞ （20/12/16-21/1/11日）
第4波	緊急事態宣言 （21/4/25 -9/30日）	—	○飲食店等に対する営業時間短縮の協力要請 （一部の市） ＜休業時間：午後8時-翌午前5時＞ （21/5/26-6/20日）
第5波	まん延防止等 重点措置 （21/4/5 -9/30日）	まん延防止等 重点措置 （21/8/27 -9/12日）	○飲食店等に対する営業時間短縮の協力要請 （一部の市） ＜休業時間：午後8時-翌午前5時 （酒類提供は午後7時まで）＞ （21/8/21-9/26日） ○酒類提供の制限（高知市のみ） （21/8/27-9/12日）
第6波	まん延防止等 重点措置 （22/1/9 -3/21日）	まん延防止等 重点措置 （22/2/12 -3/6日）	○飲食店等に対する営業時間短縮の協力要請、 酒類提供の制限 ＜休業時間：午後8時-翌午前5時＞ （22/2/12-3/6日） ※一部飲食店では午後9時までの営業、午後8時 までの酒類提供を容認
第7波	—	—	—
第8波	—	—	—

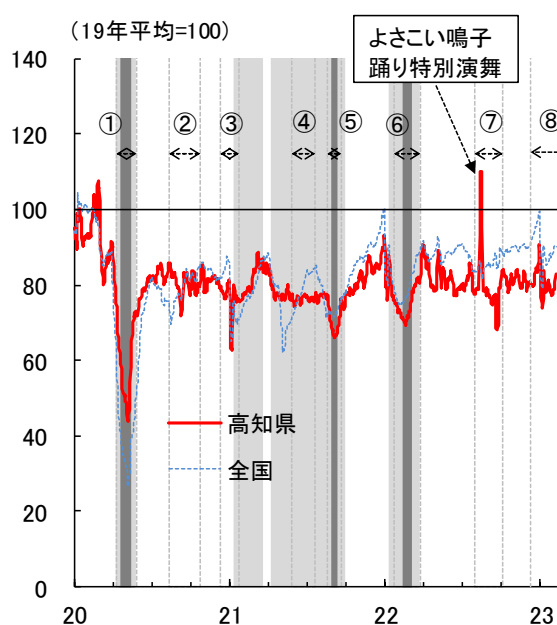
（注）全国における宣言（措置）適用期間は、1つ以上の都道府県において緊急事態宣言またはまん延防止等重点措置が適用されていた期間。

（出所）内閣官房、高知県

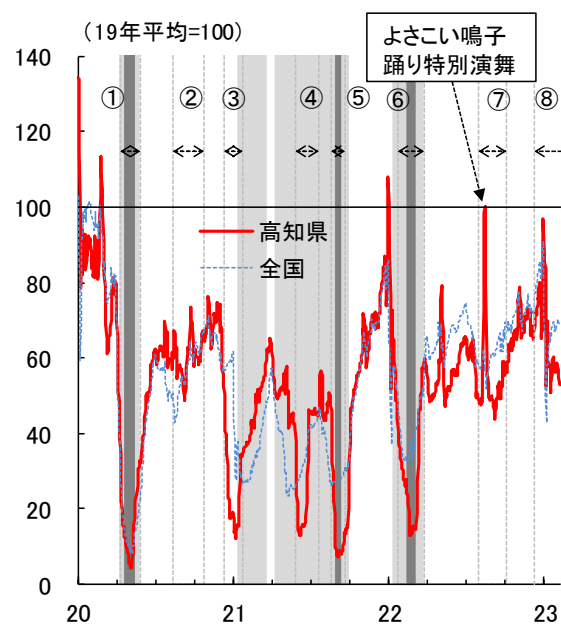
1—2. 人流の動向

感染症拡大や、それに伴う公衆衛生上の措置の適用は、人流に大きな影響を与えた。昼間および夜間の人出をみると、感染症拡大後は全国・高知県ともにコロナ禍前の水準を概ね下回って推移したほか、その落ち込み度合いは昼間よりも夜間の方が大きかった（図表3, 4¹）。また、感染症が拡大し、公衆衛生上の措置が適用されていた期間や、飲食店等に対する営業時間短縮の協力要請期間においては、人流が目立って減少する傾向がみられた。しかし、感染第7波や第8波においては、厳格な公衆衛生上の措置が適用されなかったこともあって、人出の減少は過去の感染症拡大局面と比較すると限定的なものにとどまっているほか、22年末は夜間を中心に人出ははっきりと増加した。

（図表3）主要地点の人出（昼間）



（図表4）歓楽街の人出（夜間）



（注1）直近は23/2/7日。後方7日間移動平均値。後方7日間移動平均値の19年平均を100として指数化。

（注2）高知県はいずれも高知はりまや橋、全国は図表3が主要60地点、図表4が歓楽街63地点。

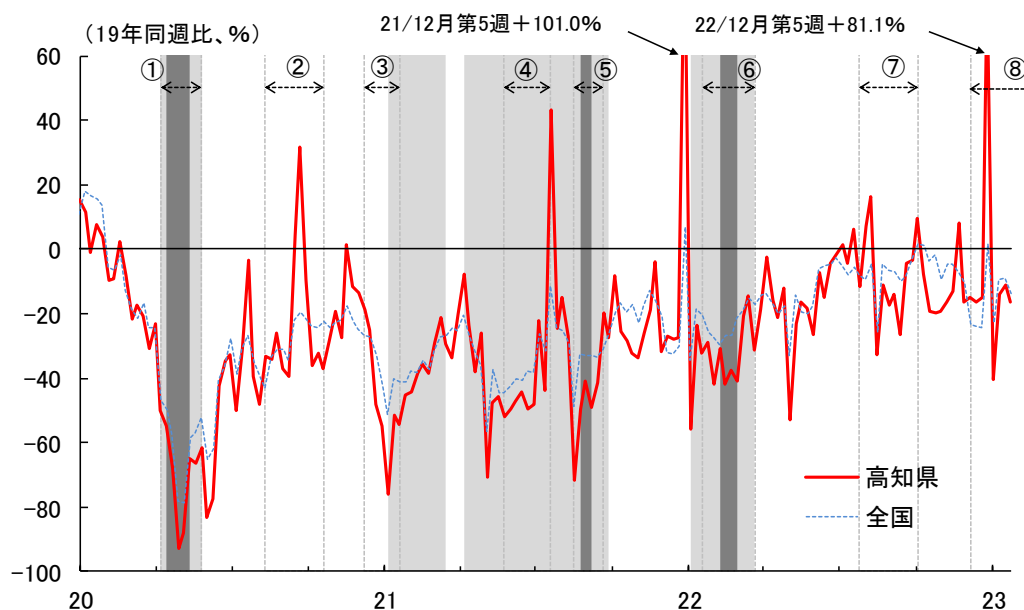
（注3）図表3は15時時点の人出、図表4は21時と28時の人出の差。

（出所）内閣官房、高知県

¹ 22年は、8/10,11日に「2022 よさこい鳴子踊り特別演舞」が開催されたため、当該期間の人出は大きく増加した（なお、20,21年は感染症拡大等から中止となっていた）。もっとも、19年以前の「よさこい祭り」と比較すると、規模を縮小していたことから、19年のよさこい祭り開催期間中の水準には達しなかった。データの制約から、19年と22年のよさこい開催日における人出の差を直接比較することは困難であるものの、開催期間が含まれる7日間移動平均値の最大値を比較すると、22年の主要地点の人出（昼間）は19年同期比62%、歓楽街の人出（夜間）は同46%であった。

このほか、感染症が拡大し、全国のいずれかの地域で緊急事態宣言やまん延防止等重点措置が適用されていた期間は、都道府県を跨いだ移動が減少したことから、高知県外からの流入人口も減少する傾向がみられた（図表 5）。ただし、感染第 7 波や第 8 波においては、県外からの流入人口はやや減少しているものの、厳格な公衆衛生上の措置が適用されなかったこともあって、過去の感染症拡大局面と比較すると減少が限定的である。

（図表 5） 都道府県外からの流入状況



（注）直近は 23/1 月第 4 週。すべての時間帯。

（出所）V-RESAS、株式会社 Agoop を加工して作成、内閣官房、高知県

2. コロナ禍における高知県経済の動向

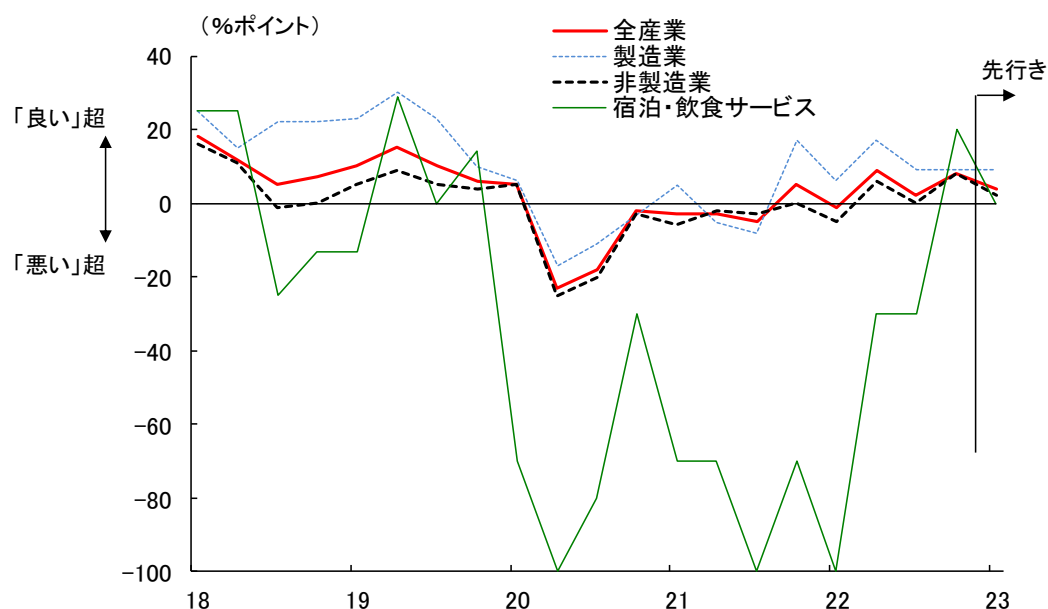
この間の高知県経済の動向をみると、感染症の拡大初期には、緊急事態宣言の適用や感染症に対する警戒感が強まるもとの、大きな下押し圧力を受けた。その後は、度重なる感染症の波の影響を受けて、当地経済は悪化と改善を繰り返してきた。足もとでは、一部で弱めの動きとなっているものの、感染症抑制と経済活動の両立が進むもとの、全体では持ち直しの動きが続いている。

この点について、短観（高知県分）における企業の業況感の推移を確認すると、20/6 月調査では感染症の拡大を受けて製造業・非製造業ともに業況判断 D.I. が大幅に悪化したものの、その後は緩やかな改善傾向にある（図表 6）。

こうした中、宿泊業や飲食サービス業といった、人と人との接触を避けるのが難しい対面型のサービスが提供される分野については、感染症拡大や公衆衛生上の措置の適用による人流抑制のほか、消費者の意識・行動の変化がみられたことから、大きく下押しされる状況にあった。すなわち、宿泊・飲食サービスの業況判断 D.I. をみると、振れはあるものの大幅な「悪い」超で推移してきたことが

わかる。もともと、足もとでは、全国旅行支援や「食べ飲みトク得クーポン²」等の効果による客足の回復もあって、宿泊・飲食サービスの業況感は大きく改善している。

(図表 6) 業況判断 D.I. (高知県)



(注) 直近は 22/12 月調査。

(出所) 日本銀行高知支店

以下では、コロナ禍の影響をより強く受けた観光・宿泊業のほか、サービス消費を中心とした個人消費の動向を確認するとともに、雇用・所得面への影響についても確認する。

² 外食消費喚起のために高知県で販売された 25%プレミアム付きクーポン (販売価格: 1 冊 10,000 円/額面 12,500 円、利用期間: 22/9/18 日-23/1/31 日)。

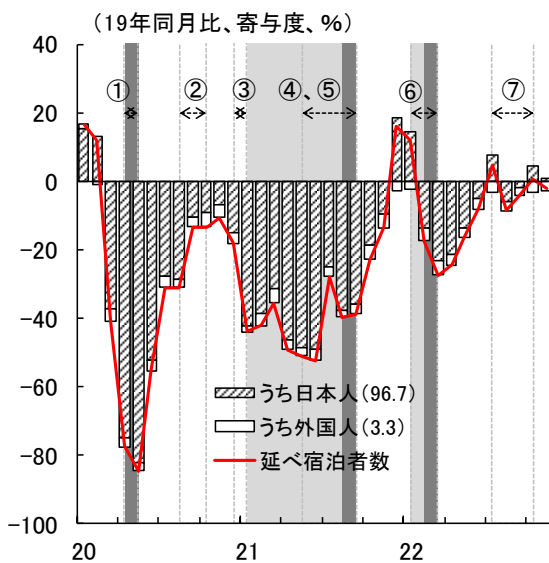
2—1. 観光・宿泊業

前述の通り、観光・宿泊業は感染症拡大の影響を大きく受けた。足もとでは、全国旅行支援の一時停止や割引上限額の引き下げを受けて弱めの動きがみられるものの、感染症の下押し圧力が緩和傾向にあるなかで、基調としては回復している。

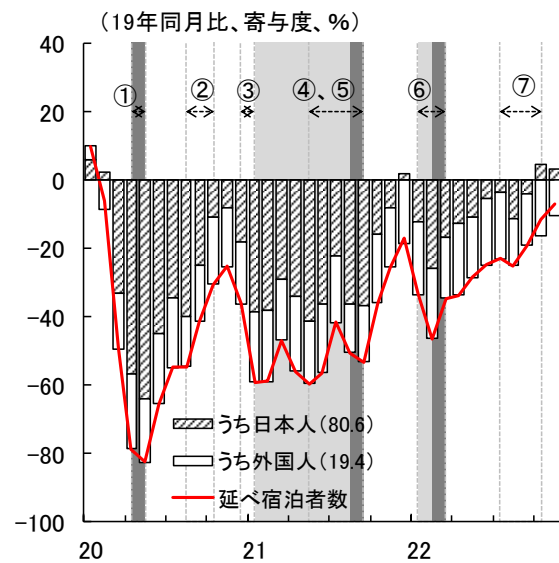
高知県の宿泊施設における延べ宿泊者数をみると、感染症の拡大期には減少、抑制期には持ち直す傾向が続いてきたが、感染第7波時には、全国的に厳格な公衆衛生上の措置が適用されなかったこともあって、過去の感染症拡大局面と比較すると減少は限定的であった（図表7）。また、当店集計の宿泊客数でごく足もとの動向を確認すると、22/12月は、全国旅行支援の効果もあってコロナ禍前の水準を上回ったものの、年末年始は全国旅行支援の適用がなかったことや、全国旅行支援再開後の割引上限額が引き下げられたことなどもあって、23/1月はコロナ禍前の水準を下回った（図表9）。

なお、高知県と全国の延べ宿泊者数を比較すると、感染症拡大初期を除き、概ね高知県の減少幅がより小さい。これは、高知県は、コロナ禍で激減した外国人の宿泊者比率がもともと低かったためと考えられる（図表8）。

（図表7）延べ宿泊者数（高知県）



（図表8）延べ宿泊者数（全国）

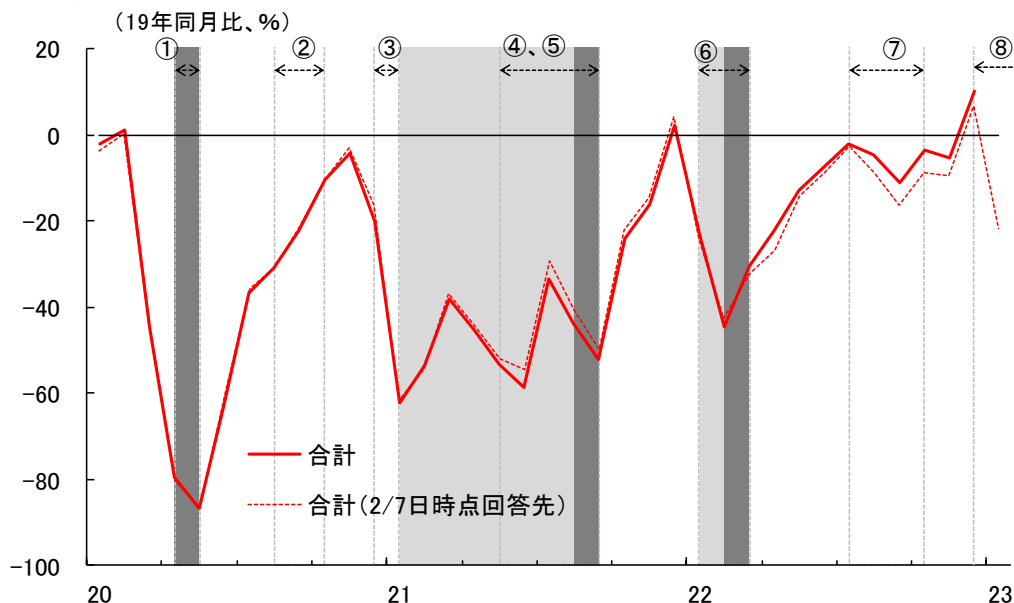


（注1）直近は22/11月。22/1月以降は速報値。

（注2）カッコ内の数字は19年における延べ宿泊者数に対する比率。

（出所）観光庁、内閣官房、高知県

(図表 9) 宿泊客数 (高知県)



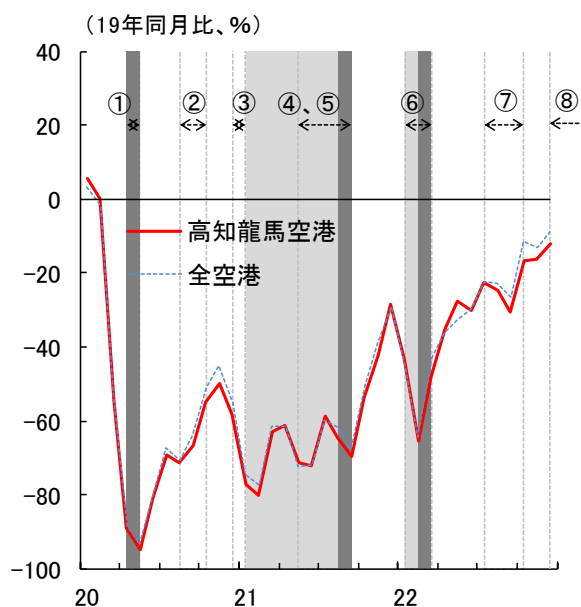
(注 1) 既存先ベース。

(注 2) 集計対象先について随時見直しを行っているため、計数は必ずしも連続しない。
直近見直し後は高知県内 39 先ベース。

(出所) 日本銀行高知支店、内閣官房、高知県

この間の高知県における国内線旅客数や主要観光施設への入込客数をみると、宿泊者数と同様に、感染症拡大期に減少、抑制期に持ち直している(図表 10,11)。また、全国旅行支援の効果もあって、足もとではそれぞれコロナ禍前比 9 割程度にまで回復している。

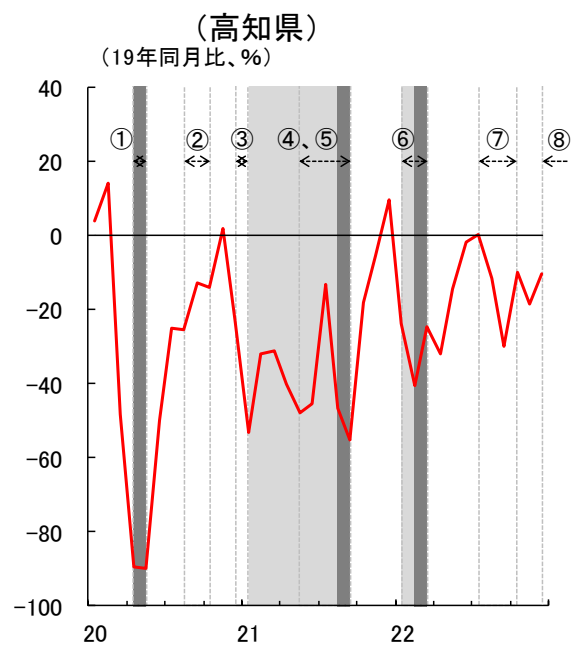
(図表 10) 国内線旅客数



(注) 直近は 22/12 月。22/4 月以降は速報値。

(出所) 国土交通省、東京航空局、大阪航空局、内閣官房、高知県

(図表 11) 主要観光施設入込客数



(注 1) 直近は 22/12 月。22/1 月以降は速報値。

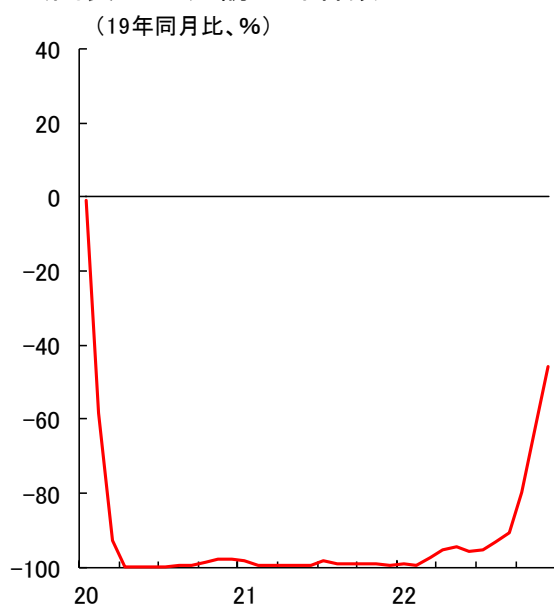
(注 2) 集計対象先について随時見直しを行っているため、計数は必ずしも連続しない。

(出所) 高知県、内閣官房

【BOX 1】観光面における宿泊需要の取り込み余地

先行き、感染症の影響が緩和するもとの、遠方からの日本人客や、外国人客の高知県への流入の増加が期待される。特に、水際対策が緩和されたことを受けて、足もと訪日外客数³ははっきりとした増加に転じている（図表 B1-1）。コロナ禍前は、高知県の外国人宿泊者数の比率は低く（前掲図表 7,8）、訪日外国人旅行消費額も低水準であった（図表 B1-2）ものの、今後はこうした需要を取り込んでいくことが重要である。

（図表 B1-1）訪日外客数



（注 1）直近は 22/12 月。

（注 2）22 年のうち、11,12 月は推計値、
その他は暫定値。

（出所）日本政府観光局（JNTO）

（図表 B1-2）訪日外国人旅行消費額

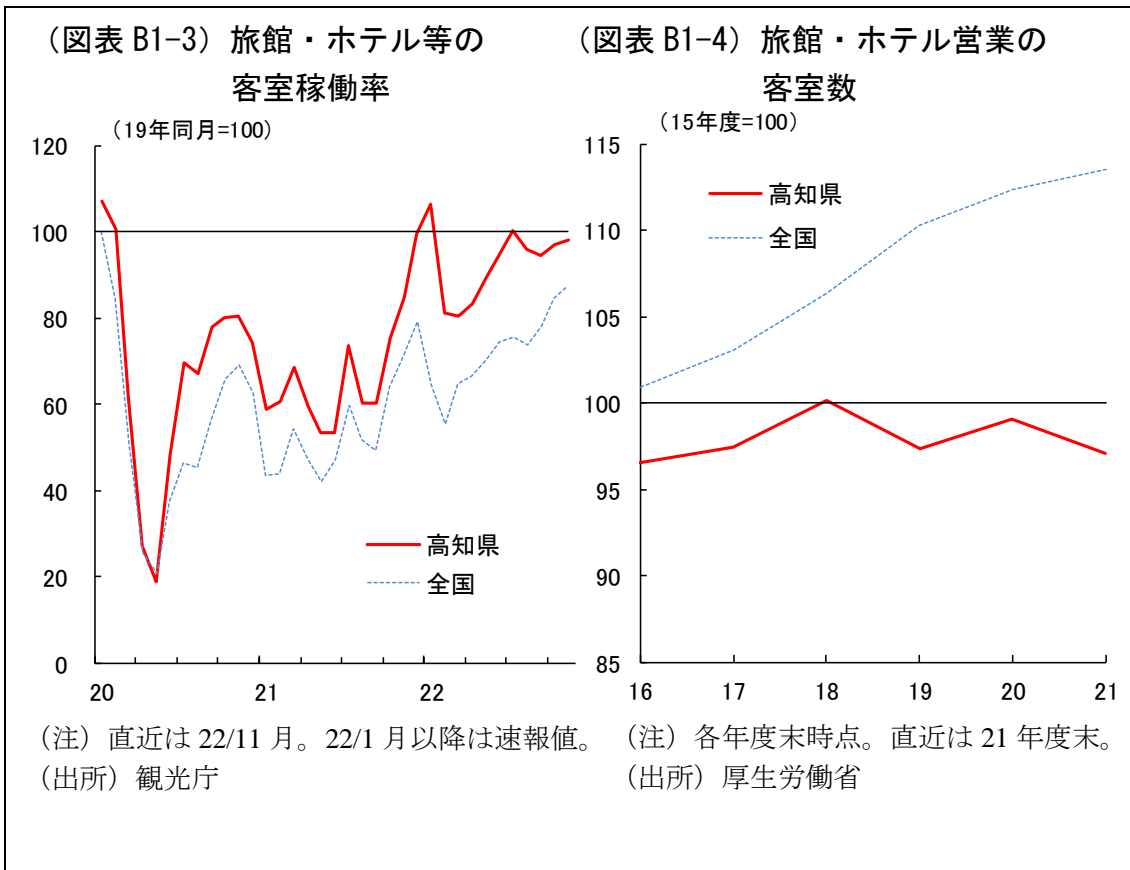
順位	都道府県	旅行消費額 （億円）
1	東京都	9,625.2
2	大阪府	7,108.5
3	北海道	2,636.3
4	京都府	2,300.6
5	沖縄県	1,599.5
...
43	徳島県	19.4
44	福島県	18.5
45	高知県	14.9
46	島根県	14.1
47	福井県	9.5

（注）観光・レジャー目的。19 年。団体・パッケージ料金に含まれる訪問地収入分を含み、都道府県間交通費を含まない。

（出所）観光庁

この間、高知県の旅館・ホテル等の客室稼働率をみると、日本人宿泊者数の回復を映じて、足もとではコロナ禍前の水準に回復している（図表 B1-3）。もっとも、足もとの客室稼働率の伸びは鈍化しているほか、この間の高知県の旅館・ホテルの客室数は概ね横ばいで推移している（図表 B1-4）ことを踏まえると、繁忙期や週末を中心に宿泊需要を取り込む余地が乏しくなっている可能性がある。すぐに客室数を増やすことは難しいことも踏まえると、例えば観光資源にさらに磨きをかけて外国人客を誘致するなど、相対的に稼働率の低い平日の客室稼働率を引き上げていくといった取り組みが考えられる。

³ 国籍に基づく法務省集計による外国人正規入国者から、日本を主たる居住国とする永住者等の外国人を除き、これに外国人一時上陸客等を加えた入国外国人旅行者。



2—2. 個人消費

個人消費についてみると、感染症の拡大初期はサービス消費を中心に強い下押し圧力を受けた。もっとも、その後は、徐々に感染症の影響が緩和されるもとの、持ち直しの動きが続いている。以下では、サービス消費と財消費に分けてその動向を確認する。

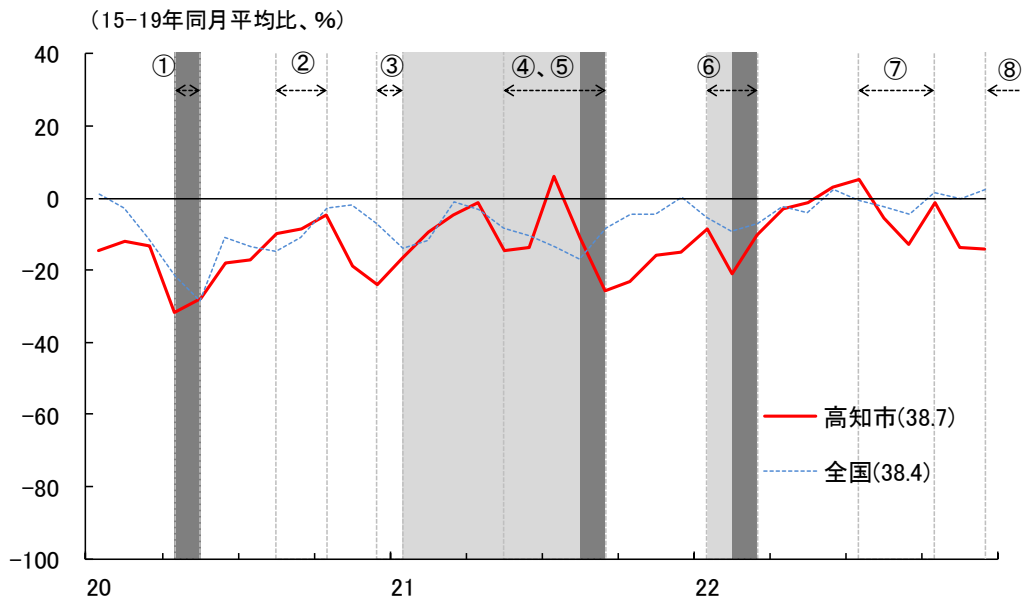
2—2—1. サービス消費

サービス消費は、感染症の波や公衆衛生上の措置の有無に左右される形で大きく振れる状況が続いてきた。もっとも、足もとでは感染第 8 波の影響は限定的であり、ペントアップ需要を映じて、均してみると持ち直し傾向にある。

すなわち、家計調査⁴を確認すると、感染症拡大期には公衆衛生上の措置の適用や、それに伴う外出自粛の影響から、高知市民のサービス消費支出は減少した一方で、抑制期には持ち直す傾向がみられた(図表 12)。感染第 7 波や第 8 波時にもサービス消費支出はやや減少したものの、厳格な公衆衛生上の措置が適用されなかったこともあって、過去の感染症拡大局面と比較すると減少は限定的であったことがわかる。

⁴ 家計の収入・支出、貯蓄・負債などが調査されており、全国のほか、県庁所在地や大都市等の地域別(高知県は高知市)の調査結果が公表されている。なお、サンプル数が限られていることから、調査結果に振れを伴う可能性がある点には留意が必要である。

(図表 12) サービス消費支出



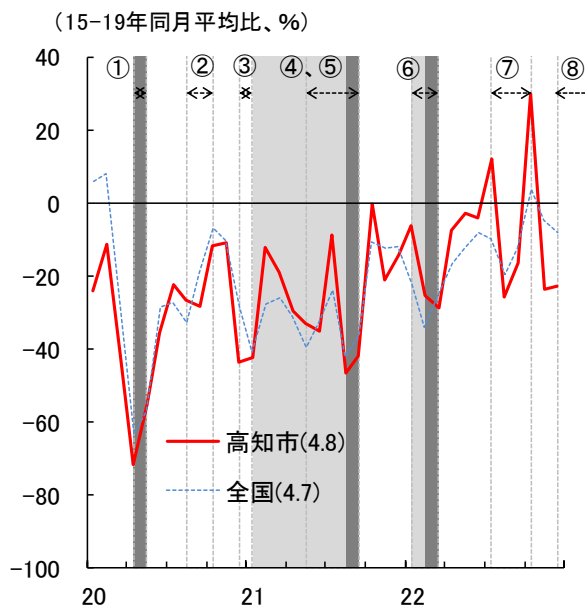
(注 1) 直近は 22/12 月。二人以上の世帯。

(注 2) カッコ内の数字は消費支出（15-19 年平均値）に対するウエイト。

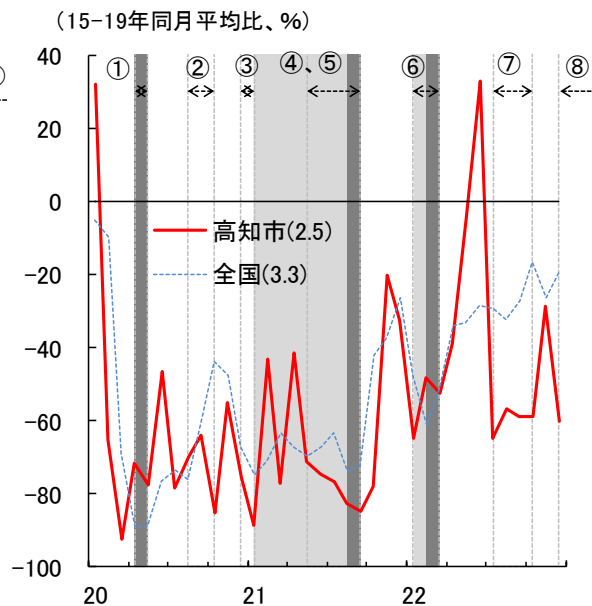
(出所) 総務省、内閣官房、高知県

サービス消費支出のうち、特に外食や旅行関連の支出額は感染症拡大の影響を強く受けており、これは第 1 章で確認した人流の増減とも整合的である（図表 13,14）。このうち、感染第 7 波や第 8 波時の外食をみると、飲食店等に対する営業時間短縮の協力要請等がなかったことから、過去の感染症拡大局面と比較すると減少は限定的であったことに加えて、「食べ飲みトク得クーポン」の効果もあって、振れを伴いつつも回復傾向で推移した。また、旅行関連は、県民割や全国旅行支援等の効果もあって、抑制期（第 5 波後、第 6 波後、第 7 波後）には回復していることが確認できる。

(図表 13) 外食



(図表 14) 旅行関連



(注 1) 直近は 22/12 月。二人以上の世帯。

(注 2) 外食は学校給食を除く。旅行関連は宿泊料、パック旅行費、鉄道運賃、バス代、航空運賃、有料道路料、他の交通の合計。カッコ内の数字は消費支出（15-19年平均値）に対するウエイト。

(出所) 総務省、内閣官房、高知県

【BOX 2】 コロナ禍における高知県の飲酒・宴会需要の動向

「おきゃく⁵」や「献杯⁶・返杯⁷」、「べく杯⁸」、「皿鉢料理⁹」等に象徴されるように、美味しい料理と酒を大人数で楽しむ飲酒・宴会文化も高知県の大きな魅力のひとつである。この点、県庁所在地別の飲酒代（1世帯当り）をみると、高知市は、第2位の東京都区部を大きく引き離して全国第1位であり、全国の中でも外食時における酒の消費額が大きい県であることがわかる（図表 B2-1）。

そうした高知県においても、感染症拡大以降は飲酒代が大きく減少した（図表 B2-2）。特に感染第3～6波時には、飲食店等に対する営業時間短縮の協力要請や、酒類の提供制限（前掲図表 2）の影響等から大幅に落ち込んだ。もっとも、第7波や第8波時にはこうした厳格な公衆衛生上の措置等が適用されなかったことや、「食べ飲みトク得クーポン」の効果もあって、過去の感染症拡大局面と比較すると減少は限定的なものにとどまった。

⁵ 土佐弁で「宴会」を表す。

⁶ 相手に敬意を表して酒を注ぐこと。

⁷ 注がれた酒を飲み干し、杯を相手に返して酒を注ぐこと。

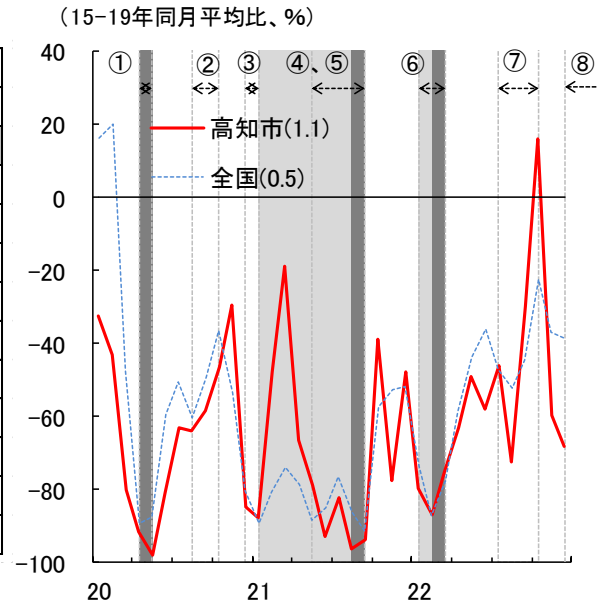
⁸ 高知県の伝統的なお座敷遊びで使用される杯。

⁹ 「おきゃく」で振舞われる高知県の伝統的な料理様式であり、大皿に海や山の幸など様々な料理が盛り付けられる。

(図表 B2-1) 1世帯当りの年間飲酒代

		15-19年平均 (円)
全国平均		18,697
1位	高知市	39,196
2位	東京都区部	29,381
3位	熊本市	26,404
4位	金沢市	24,535
5位	山形市	24,397
...
43位	名古屋市	13,753
44位	松山市	13,569
45位	青森市	13,091
46位	津市	12,664
47位	和歌山市	10,553

(図表 B2-2) 飲酒代



(注) 二人以上の世帯。47 県庁所在地別の
ランキング。

(出所) 総務省

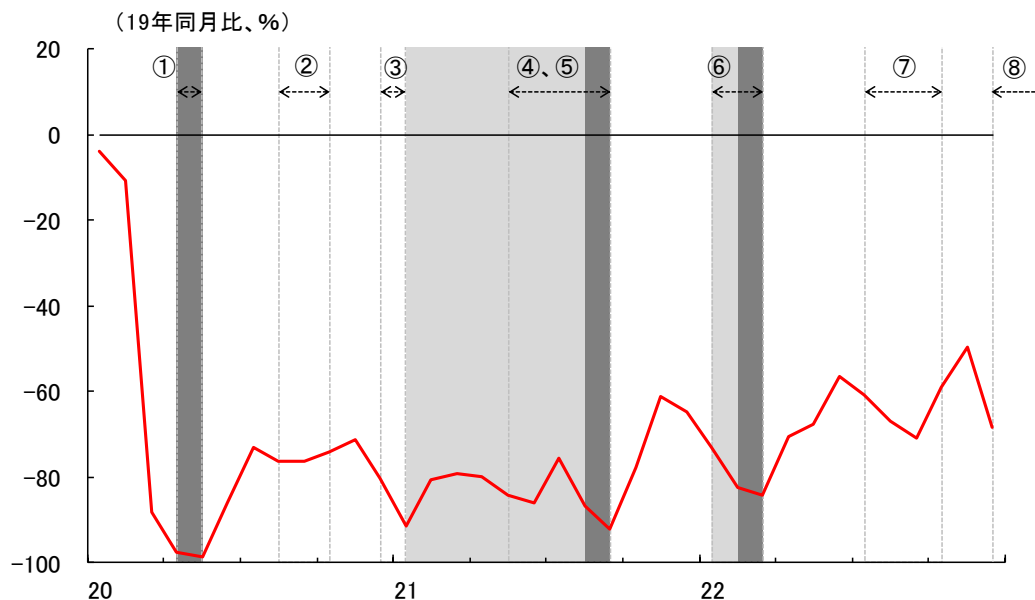
(注 1) 直近は 22/12 月。二人以上の世帯。

(注 2) カッコ内の数字は消費支出 (15-19
年平均値) に対するウエイト。

(出所) 総務省、内閣官房、高知県

また、宴会の客数は、感染症の影響を受けて低水準で推移しており、足もと
では、コロナ禍前の水準の 3 割程度にとどまっている (図表 B2-3)。

(図表 B2-3) 宴会の客数



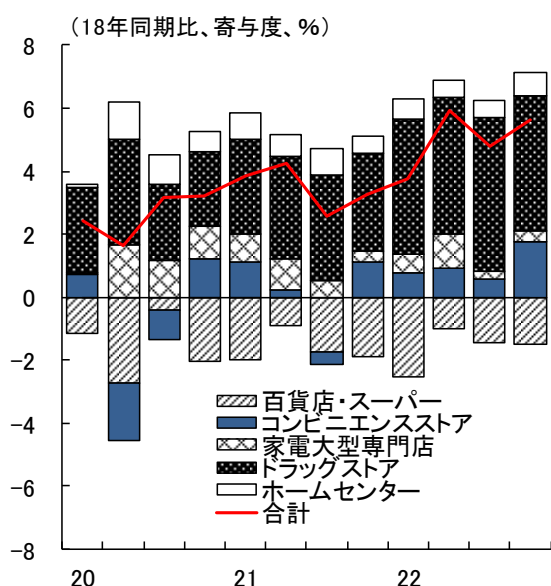
(注) 直近は 22/12 月。

(出所) 高知県旅館ホテル生活衛生同業組合、内閣官房、高知県

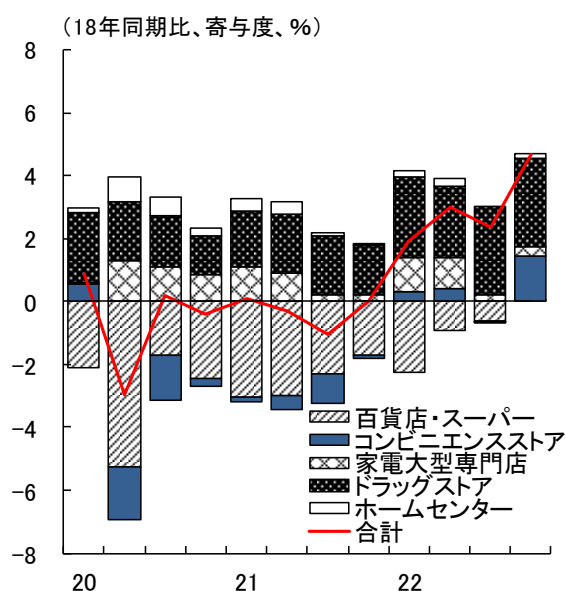
2—2—2. 財消費

コロナ禍においては、サービス消費が落ち込んだ半面、財消費は堅調に推移している。すなわち、商業動態統計を確認すると、高知県ではコロナ禍前の18年をはっきりと上回って推移している¹⁰（図表 15,16）。これは、コロナ禍において外出が抑制されるもとの巣ごもり需要等が背景とみられる。

（図表 15）小売売上高（高知県）



（図表 16）小売売上高（全国）



（注1）直近は22/4Q。22/12月は速報値。

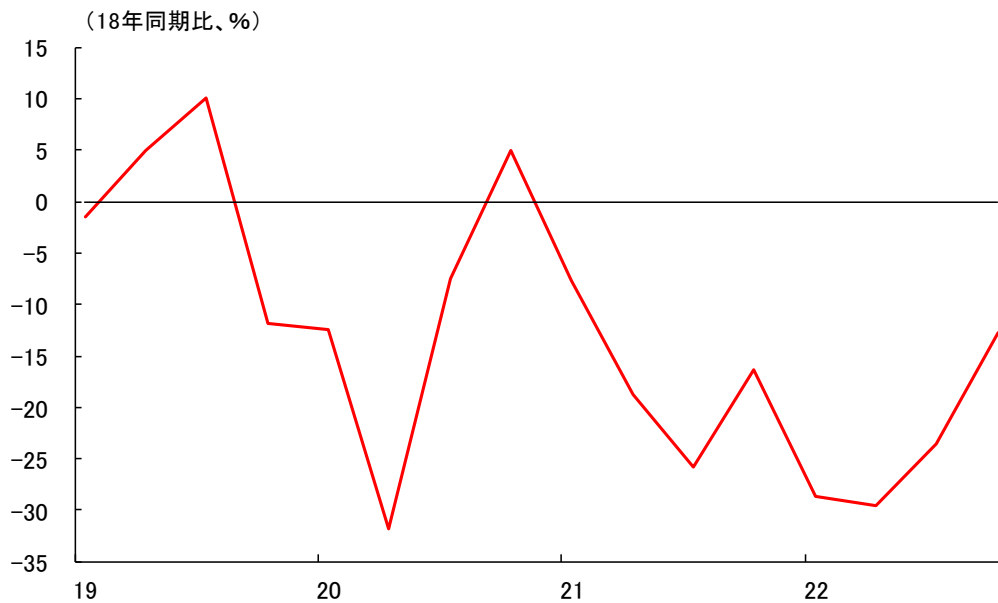
（注2）経済産業省が公表しているリンク係数を用いて当店算出。

（出所）経済産業省

他方で、乗用車新車登録台数をみると、感染症拡大初期に大きく落ち込んだ後、一旦は回復したものの、その後は半導体不足等の供給制約の影響を強く受けていることもあって、大きく下押しされた状態が継続している（図表 17）。もっとも、足もとでは、水準はなお低めながら、持ち直しの兆しが窺われる。

¹⁰ 19/10月の消費増税の影響を取り除くため、18年と比較している（図表 17も同様）。

(図表 17) 乗用車新車登録台数 (高知県)



(注) 直近は 22/4Q。普通乗用車、小型乗用車、軽乗用車の合計。

(出所) 四国運輸局

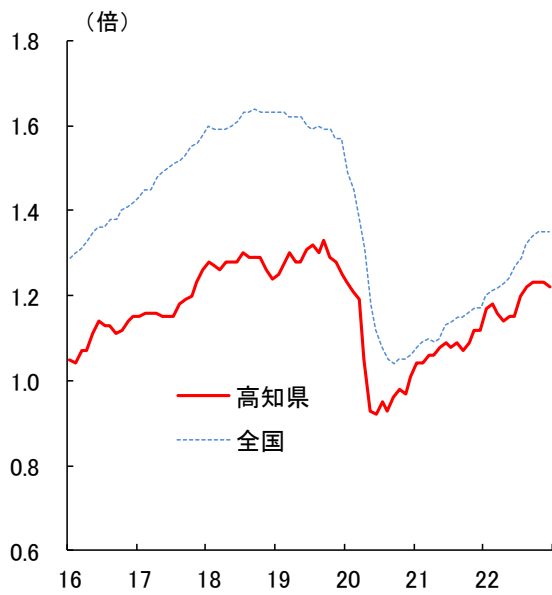
2—3. 雇用・所得

感染症は、雇用・所得面にも大きな影響を与えた。

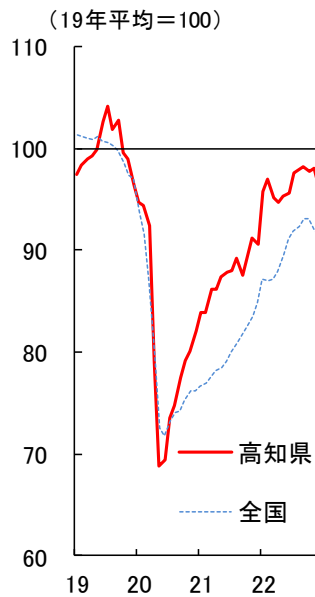
労働需給面をみると、感染症拡大初期には、高知県・全国ともに、労働需要の減少を映じて有効求人数が大きく減少した一方、有効求職者数が増加した結果、有効求人倍率は急落した(図表 18,19,20)。もともと、その後は、有効求人数が回復傾向にあるほか、足もとでは有効求職者数が減少傾向にあることを受けて、有効求人倍率は緩やかな改善傾向を辿っている。

なお、高知県は、全国と比較して有効求人数の回復ペースが早いほか、有効求職者数の増加が限定的であったことが指摘できる。

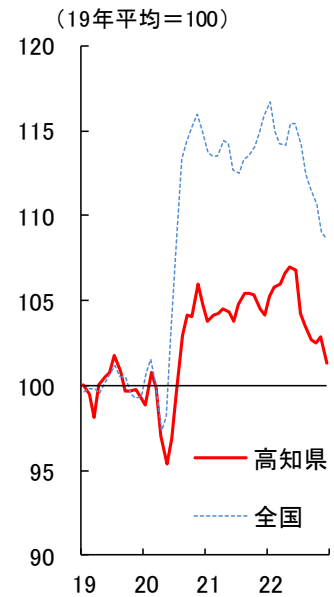
(図表 18) 有効求人倍率



(図表 19) 有効求人数



(図表 20) 有効求職者数

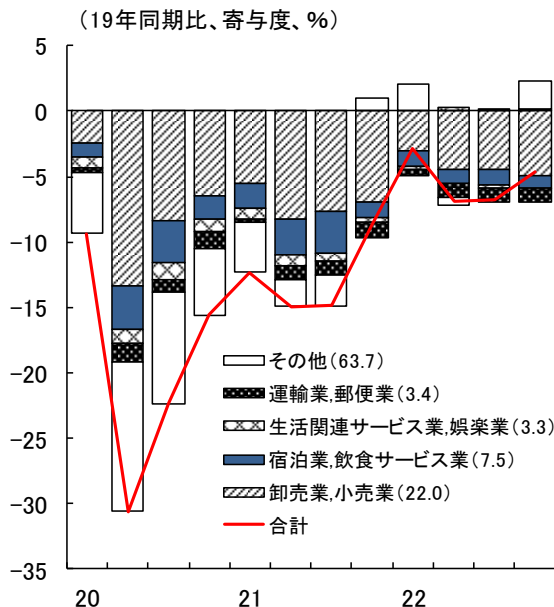


(注) 直近は 22/12 月。季節調整値。

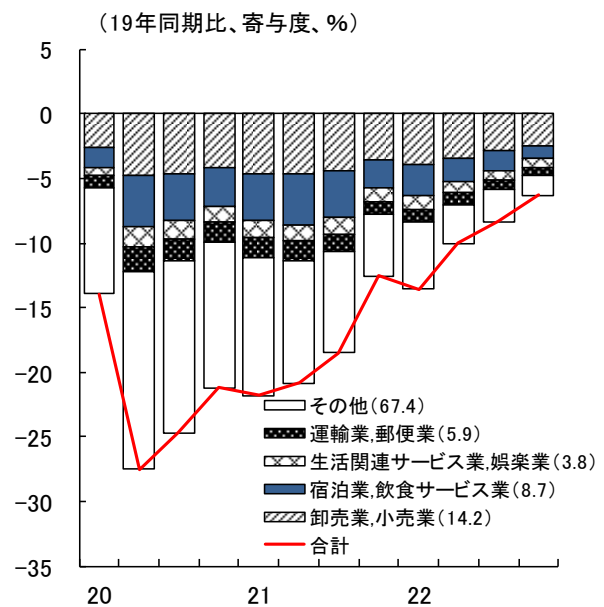
(出所) 厚生労働省

業種別の新規求人数をみると、感染症拡大以降、対面型サービス業等における需要が大きく減少した結果、これらに関連した業種で大きく減少した（図表 21,22）。特に、全国対比ウエイトの大きい「卸売業,小売業」で大きめのマイナスが続いている。

(図表 21) 産業別新規求人数 (高知県)



(図表 22) 産業別新規求人数 (全国)



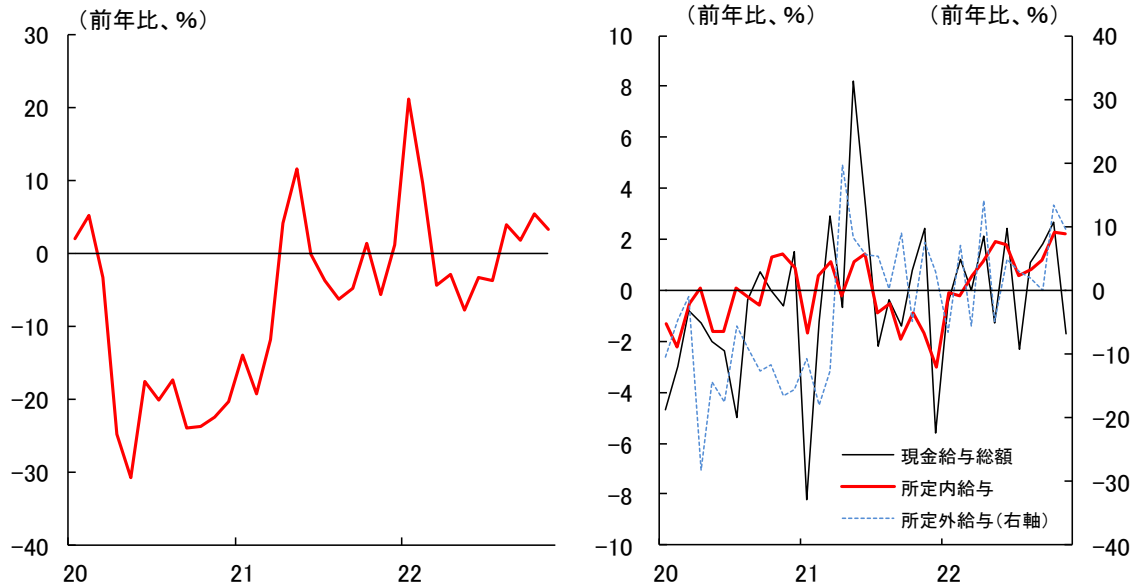
(注 1) 直近は 22/4Q。カッコ内の数字は 19 年の新規求人数に対するウエイト。

(注 2) 構成比は小数点以下第 2 位を四捨五入しているため、合計しても必ずしも 100 とはならない。

(出所) 厚生労働省

また、所定外労働時間を削減することで労働投入量を調整する動きもみられたほか、所定外労働時間の減少等を背景に、20年中は所定外給与も弱含んだ状況が継続していた（図表23, 24）。他方、所定内給与も伸び悩んでいたが、22年入り後は春闘における賃上げの進捗もあって前年比プラスで推移している。

（図表23）所定外労働時間（高知県） （図表24）一人当たり名目賃金（高知県）



（注）直近は22/11月。22/11月は速報値。5人以上の事業所。共通事業所ベース。
（出所）高知県

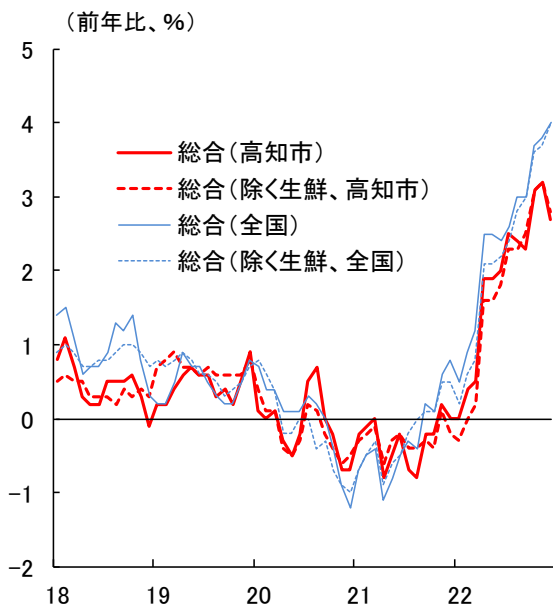
3. 先行きの展望

先行きの高知県経済の動向については、感染症による下押し圧力が和らぐもとで、個人消費を中心にペントアップ需要が顕在化することにより、持ち直しの動きが続くとみられる。ただし、物価高や人手不足等による当地経済への影響には留意を要する。

3—1. 物価高

高知市の消費者物価指数（生鮮食品を除く総合）は前年を3%程度上回って推移している（図表25）。他方、実質賃金は前年比マイナスで推移している（図表26）。

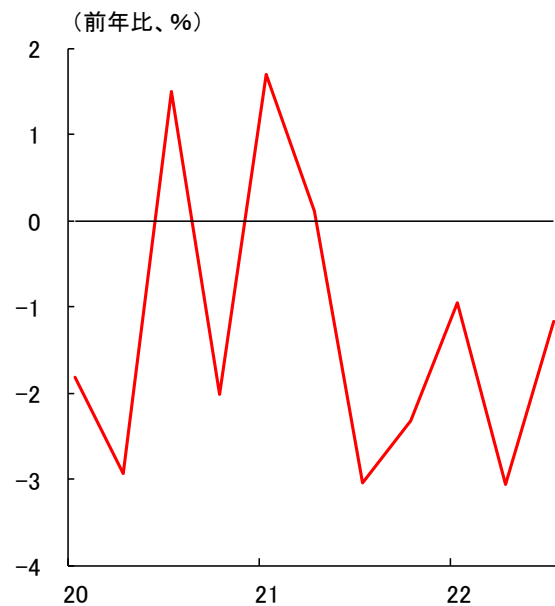
（図表25）消費者物価指数



（注）直近は22/12月。

（出所）総務省

（図表26）一人当り実質賃金（高知県）



（注1）全事業所ベース。5人以上の事業所。20年基準。

（注2）直近は22/3Q。22/11月は速報値。各四半期は、1Q：3～5月、2Q：6～8月、3Q：9～11月、4Q：12～2月。

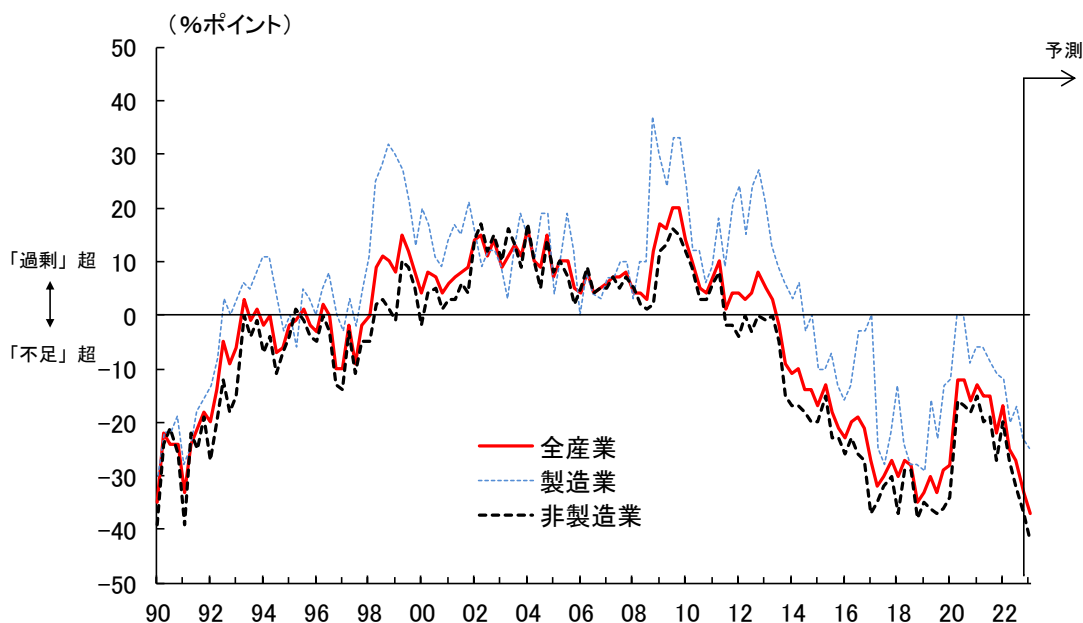
（出所）高知県

前述の通り、現時点では、サービス消費はペントアップ需要を映じて持ち直し傾向にあるほか、財消費は堅調に推移しているが、先行きは、物価高による実質賃金の減少の継続や、消費者マインドの悪化により、個人消費が下押しされるリスクには注意が必要と考えられる。

3—2. 人手不足

短観（高知県分）の雇用人員判断 D.I. で企業の人手の過不足感を確認すると、20 年入り後は感染症拡大による需要減少を背景として一時的に人手不足感が緩和されたものの、足もとでは製造業・非製造業ともに人手不足感が再び強まっている（図表 27）。

（図表 27）雇用人員判断 D.I.（高知県）



（注）直近は 22/12 月調査。

（出所）日本銀行高知支店

この点、例えば当地の宿泊施設からは、人手不足に直面する声が多く聞かれているほか、「人手が足りないため 1 泊 2 食付きの宿泊プランの予約を停止している」というように、需要を十分に取り込めないケースも散見される。このほか、「当地の労働力人口が減少するなかで、思うように人員を充足できていない状況が続いている」、「外国人労働者は、日本の給与水準が相対的に低下するなかで、採用が困難になっている」といった声も聞かれている。

先行き、需要の回復を受けて一段と人手不足感が強まる見込みとなっていることを踏まえると、人手不足に起因して需要を十分に取り込めない動きが広がらないか、注視する必要がある。

以 上